子どもの未来のための協働促進助成事業
事後評価報告書（実行団体用）

1. 基本情報

（1）実行団体・助成事業概要

実行団体名	一般社団法人　小豆島子ども・若者支援機構
実行団体事業名	未来につなぐ持続可能な地域社会を目指した、子ども・若者とその家族のための「生きるを支える」多機能的支援事業
事業対象地域	香川県小豆郡
実施期間	2020年7月～2023年3月
直接的対象グループ（人数）	重複した困難な状況にいる子どもたち（貧困・虐待・障害・不登校・いじめなど）
団体目的	子ども・若者の健やかな心身の発達成長が護られ、愛情と理解のある環境の下で幸福感をもって成長することを希求し、彼・彼女らが社会においてその責任を十分に引き受けることができるよう必要な保護及び援助が与えられるべきであるとの確信に基づき、彼・彼女らとその家族の福利の追求及びアドボカシー（権利擁護及び政策提言）の推進を計ることを目的とする
団体活動	1．子ども・若者たちの居場所（安心・安全な場）の提供 2．子ども・若者たちの供食支援（食事の提供） 3．子ども・若者たちの学習、生活、自立のための相談及び支援 4．子ども・若者たち及びその家族の上記以外のニーズに応じたきめ細やかな相談及び支援 5．上記各号に関連した情報の発信・収集・交換及び類似団体との情報の共有、並びに、各種イベントの企画・運営 6．前各号に附帯・関連する一切の事業
事業課題	経済格差による困窮したライフスタイルの連鎖。不登校。教育機会の不利益（アンフェアスタート）。貧困や虐待の連鎖による発達課題の遅滞。発達権を保障するシステムの脆弱さ。移動の不利益による機会や体験値・経験値の貧困。保護者の社会参加への課題（自立支援が就労支援に偏りがちだが、ハローワークではハードルが高く、医療につながるしかない現状→障害者の増加の一因）。生活援助の必要性。社会参加のために、一緒に日々の生活を作ることを支援されるニーズがある
課題に対する行政等による既存の取組み状況	・申請主義の下、当事者自ら声を上げなければ、支援が得られにくい状況がある。 ・アウトリーチに動くことが少なく、支援が停滞している。 ・県からの要請や動きに呼応しているが、島外にあって、島内にない支援（ファミリーサポート等）がある。

（2）資金分配団体概要

資金分配団体名	特定非営利活動法人エティック
資金分配団体事業名	子どもの未来のための協働促進助成事業
事業の種類	イノベーション企画支援事業（2019年度採択）

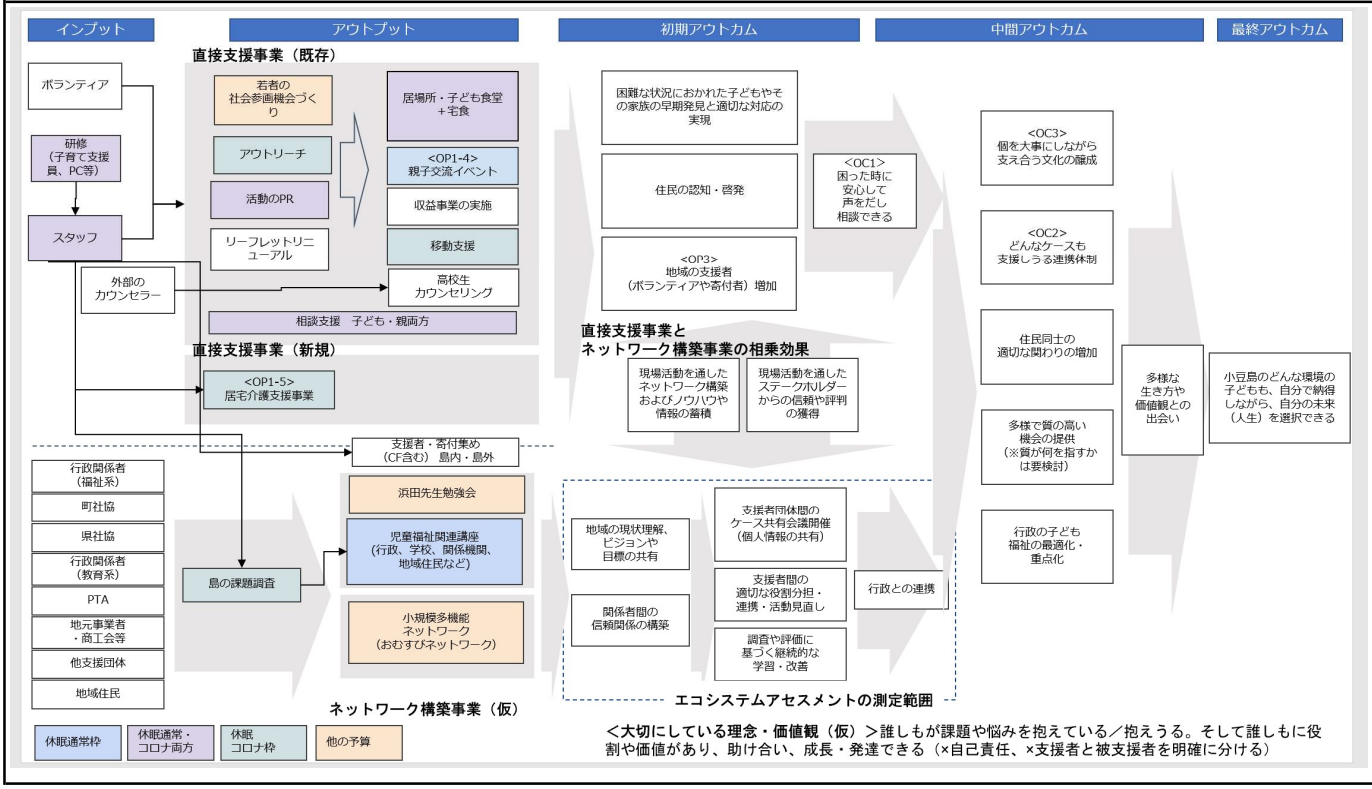
(3)事業概要 ※最新の事業計画書の内容に沿って記載

事業によって解決を目指す社会課題
香川県の生活保護世帯における子どもの割合が平成30年度は7.5‰。 (令和2年3月発行 「第2期香川県子どもの貧困対策推進計画」) https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/33989/sanko4.pdf これは、全国平均をやや下回る数値であるが、日々の活動を通した実感では、「相談に行ったら、生活保護受給を断られた。ダメだった。」という言葉を耳にする機会が少なくない。ひとり親家庭の母親が、コロナ禍の影響で就労先が倒産したため、保護受給の相談に行ったところ、トリプルワークを勧められたという。また、家族や親類が生活保護受給世帯の中にありながら、失業を繰り返している20代の若者が、コロナ感染症に罹患し失業したため、窓口に相談に行ったところ、支給要件が何もない。つまり、病気も障害もないから受給できないと言われたという彼は、後遺症を抱えネカフェ(ネットカフェ)での生活を転々としており、支援ネットワークからこぼれ落ち、自立生活を構築する為の適切な支援を得ることができていない。生活保護受給世帯の子弟は、成人すれば、新年度に移行するまでに就労できなかった場合でも、必然的に世帯分離され、生活保護から離脱するシステムになっているため、社会資源が乏しい当該地域においては、経済的に自立するまでの猶予期間を与えられる条件やチャンスを獲得する困難性が都会のそれに比して大変高い。 経済格差による困窮したライフスタイルの連鎖。不登校。失職の繰り返し。長期化する在宅生活。教育機会の不利益(アンフェアスタート)。貧困や虐待の連鎖による発達課題の遅滞。発達権を保障するシステムの脆弱さ。移動の不利益による機会や体験値・経験値の貧困。保護者の社会参加への課題(自立支援が就労支援に偏りがちだが、ハローワークではハードルが高く、医療につながるしかない現状→障害者の増加の一因)がある中、生活援助の必要性が高く、子ども・若者達の健全な社会参加のために、日々の安心できる生活を構築する術を知る支援が必要とされている。

事業が対象としているグループ	
どのような子ども(やその家族)が主な対象ですか	どのような組織や個人と連携・協働しますか
経済的困窮・障害及び、疾病・不登校・引きこもり(家族含む)・家族の障害等であるが、重複的困難性が高いため、属性群に分けられない。	社会福祉協議会・隣保館・行政(福祉課・住民地域課・生活保護担当者・保健師・学校・警察・病院・児童相談所(県内外)・子ども園・大学(県内、及び県外)・地域の民間団体・地域ボランティア・NPO法人(県内外)・県内島外の同業組織・里親(県外)・地域内の商店や個人事業主・寄付者(県内外)・メディア関係者(放送、及び新聞社)

ロジックモデル

助成事業に関するロジックモデルを整理、図化し、画像データを貼り付けてください。事業計画書記載の中長期アウトカム・短期アウトカム・活動を含む形で整理してください。
※助成事業を主な記載対象としますが、目指すアウトカム等を説明するために必要な他の活動や補足文章を追加することは構いません。



出口戦略

助成期間終了後の持続的・発展的な活動のために、助成期間中に事業面・資金面で何を目指し、どのように取り組みますか。

事業面：対象とする子ども・若者とそのご家族が自分らしく自分の人生を選択的に生きられるよう、子ども総合相談センター（子ども・若者とその家族のための多機能的な相談支援センター等）を模索し、仲間を増やすことを目指して、誰でも立ち寄れる地域の居場所作りに取り組む。

資金面：障害があってもなくても共に生きるための障害福祉制度事業をスタートさせた。また、オンライン寄付システムを構築した。支援者が自立的な活動ができることを目指し、製品開発やオンライン販売などを模索したり、寄付等を募って、島内外に活動への理解を深めていく努力をする。

2. 事後評価の実施概要

(1)実施概要

どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し、どんな調査で測定したのか。短期アウトカムごとに、記載してください。		
	短期アウトカムの内容	**調査・分析方法** ※1)調査方法　2)調査実施時期　3)調査対象者　4)分析方法が含まれる形で記載してください。
短期アウトカム①	【子ども・若者、その家族の変化】 1.子ども・若者とその家族が、気軽に相談する(気持ちを出せる)ことができるようになる	・2)調査実施時期・・2022年12月 ・3)調査対象者・・事業の対象となった、1度でも当会に関わりのあった利用者やスタッフ(ユーザースタッフ含)約10名を対象にした。 ・4)分析方法 ・調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。 観点:相談することに対する抵抗感の軽減 　　他者に気持ちを伝えることに対する忌避感の軽減 ・
短期アウトカム②	【支援者ネットワークの形成】 2. 行政、民間、地域のネットワークが臨機応変に機能し、総合的・包括的な支援ができるようになる。	1)調査方法 ・アンケート調査(質問紙調査) 2)調査実施時期 ・2022年12月 3)調査対象者 ・7件のステークホルダーに依頼した。 ・土庄町健康福祉課、教育委員会、社会福祉協議会、子ども園 ・小豆島町健康づくり福祉課、教育委員会、草壁会館(隣保館) 内、1件(小豆島町教育委員会)のみ不回答。 4)分析方法 ・調査から得られた結果について考察した。 ・調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。 観点:ネットワークができているかどうか

短期アウトカム③	【地域住民の理解促進】 3．子ども・若者とその家族の課題に対する地域住民の理解が深まる。	1）調査方法 ・アンケート調査（質問紙調査） 2）調査実施時期 ・2022年12月 3）調査対象者 ・3件の地域での協力者に依頼した。 4）分析方法 ・調査から得られた結果について考察した。 ・調査から得られたエピソードをロジックモデルの枠組みで分析した。 観点：地域住民からの理解

調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか
上記の「調査・分析方法」に沿って測定結果（事実）が出たのち、価値判断をどのような過程で行ったかを記載してください。
①短期アウトカムの計画に基づき、外部補助者とアンケートを作成した ②ユーザーには「気軽に相談できるか(相談の平易性）」また、スタッフ(ユーザーでもある）には、加えて、活動における自己と他者との距離（自己表現を含む）についての価値判断、また、当会への相談ができるようになることで、他の人にも相談しやすくなったかどうかの問いを立てた。 ③ステークホルダーや地域住民には、「ネットワーク構築について当会との関係性や、関わり、および、つながり」の構築状況等について調査した。 ④事業計画に基づき、価値判断を行った。

（2）実施体制

内部／外部	**評価担当分野**	**氏名（フルネーム）**	**団体・役職**
外部	全体的総評	竹森元彦	香川大学医学部教授
外部	補助	九冨美香	香川県教育委員会
内部／外部	事務	川本登志子	
内部／外部	経理	三木恵	
内部／外部	全体進行	岡広美	

3. インプットの実績

(1)収入実績(助成金と自己資金) ※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

	契約当初の計画金額	実際に投入した金額	備考
A. 助成金の合計	11,300,000	19,192,000	
B. 自己資金	6,680,000	4,239,229	
C. 総額(A+B)	17,980,000	23,431,229	
D. 自己資金比率(B/	37.2%	18.1%	

自己資金の内訳(金額と調達先)	自己資金の調達で工夫した点・うまくいった点	自己資金の調達で改善できた点・うまくいかなかった点
3,807,241 (一般寄付など) 150,000(共同募金) 750,000(自主事業) 100,000(支援の場:香川県社協)	・一般寄付やオンライン寄付サイトの創設 ・自己資金に含まれないものの、他事業の助成金獲得ができた。 ・休眠預金事業(公的援助)であることを伝えると、団体の信頼につながった。	・自主事業の育成が難しかった。 ・自己資金に換算できる他事業の助成金の条件(通帳内に含められるかどうか)という基準を知らなかったため、参入させられなかった自己資金があった(WAM金など)

(2)支出実績

どのような事業において、どのような項目にどの程度支出したのか、助成事業の支出の概要がわかるように記載してください。

※事業費については、協働を促進するための活動と、直接子どもやその家族を支援する活動(協働に間接的につながるものも含む)に支出を分類してください。
※同一の内容を含む表を、別フォーマットで作成いただいても結構です。
※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

		契約当初の計画金額	実際に投入した金額	内訳の概要を記載してください。
直接事業費:協働を促進するための活動	A. 人件費	4,700,000	3,050,000	有償ボランティア、外注など、ネットワークを構築する為の人件費
	B. 人件費以外	3,979,250	3,000,000	通信費や、他機関連携にかかった交通費、また人が動くための手数料、広報作成の資料代等。その他つながり作りのためのイベント等
	C. 総額(A+B)	8,679,250	6,050,000	
直接事業費:直接子どもやその家族を支援する活動	A. 人件費	4,500,000	8,700,000	居場所、宅食など、子ども・若者たちのために活動した際に必要とした項目
	B. 人件費以外	4,179,250	8,059,729	食材費や交通費、また運搬費や消耗品費、備品費などの直接支援に実際に要したもの

活動	C. 総額（A+B）	8,679,250	16,759,729	
管理的経費	A. 人件費	0	0	
	B. 人件費以外	0	0	
	C. 総額（A+B）	0	0	
評価関連経費	A. 人件費	120,000	500,000	年度末評価など、本事業の効果測定のために要した人件費
	B. 人件費以外	501,500	121,500	上記の評価活動にかかる人件費以外の費用(交通費や消耗品費など)
	C. 総額（A+B）	621,500	621,500	
総額		17,980,000	23,431,229	

c. 人材・資機材など

事業実施体制 （メンバーの人数、主要なメンバーの名前と役割など。社外の人材や組織も含む）	人数12人：岡広美(代表）鵜崎伊吹(居場所運営）・樫原神馬(居場所運営+情報システム管理）・樫原恋歌(居場所運営）・樫原鈴絵(居宅介護+若者支援）・織田香織（こども宅食＋子どもカフェ＋加工品製作）・川本登志子（加工品製作＋農園+経理補助）・村上由希子（加工品製作+遊ぼう会＋こども宅食）・岸田隆吉（送迎＋居場所の補助）・為房（送迎+居場所補助）・大西亜未（情報システム）・三木恵（経理）
資機材、その他	車輛2台 パソコン2台

4. 活動・アウトプット・アウトカムの実績

(1)主な活動

名称	詳細	実施時期	備考
①ワンストップ相談支援 (他機関連携含む)	ホームページの作成や固定電話の設置、また公式ラインを立ち上げるなどして、随時相談を受け付けている。 2021年度件数77件 2023年1月現在ですでに90件近くに及んでいる。 その後、関係機関との連携と通じて、利用者を支援している。	2020年度 2021年度 2022年度	
②供食支援を伴った居場所	居場所の開催回数: 毎週(木)@くさかべんち(小豆島町 (金)(土)@ぽこ・あ・ぽこ(土庄町) 年に150回程度 その他、(日)等にイベント等が入る。 参加人数は、年に約2000人	2020年度 2021年度 2022年度	
③配食支援 ④フードパントリー	・弁当配食(週に約50～70食) (水)くさかべんちから (金)ぽこ・あ・ぽこから ・フードパントリー(食品配布会)約月に1回	2020年度 2021年度 2022年度	
⑤遊ぼう会 ⑦送迎サポート 小豆島子ども・若者支援連絡会(通称:みんなの島のおむすびネットワーク)※1)下記注釈 ⑥子育て座談会等、イベントの開催 ⑧PC教室(オンライン販売含) ⑨農園活動 ⑩様々な日常生活支援(シェルター機能:場所の無償レンタル　等)	・小豆島子ども・若者支援連絡会(みんなの島のおむすびネットワーク)チームによる送迎サポートの創設 ・制度の狭間に落ち込んで、どこからもサポートが受けられない子ども・若者がいる家庭の支援(買い物や庭の草抜き) ・不登校児童等が遊びや学びを通して交流する会(毎週(土)の午後) ・ミニワークショップや小さなイベント等、島内外の方々との交流や催し物を企画している。(郷土料理の伝承、遠足など)	⑤2020年度～2022年度 ⑦2021年度～2022年度 ⑥2020年度2022年度 ⑧2021年度2022年度 ⑨⑩2020年度～2022年度	

※1)構成団体:保育園2団体、及び障碍児福祉サービス事業所、また、地域住民の個人参加(保育士、元教師、介護福祉士、医療従事者等)により、今年度は、送迎サポートを中心に支援を展開している。

(2)アウトプット

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込みを記載
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**実績値**	**測定時期**	**事業終了時までの目標値／状態の達成見込み**
1-1子ども・若者やその家族が、困りごとにあった際に安心して声を出せる場所や人とのつながり。 ①相談支援(他機関連携含む) ②供食支援を伴った居場所 ⑤遊ぼう会	・相談(困りごと等)回数やニーズ(思いや夢などを含む)の発出回数や頻度の増加	自分が抱える困りごとや思いを言ってよいということに対して未自覚の状態にある	自分が抱える困りごとや想いを自由に発出しても安全に護られる場があるという認識が持てるまた声を出せる場所や人とのつながりができている。	2023年3月	相談件数の増加 ■増加率3.4倍 2020年度30件 2021年度89件 2022年度102件(見込み) 【例など】 ・利用者とのつながりの増加 ・自分が抱える困りごとや思いを言ってよいという自覚が生まれた(友達が、一人で抱えないで、誰かに気持ちを言えたらいいんだけど…という言葉など)	2022年12月	・相談依頼回数や頻度の増加/達成見込み

1-2子ども・若者とその家族の課題に対する支援組織、支援者、協力団体、協力者が増加して、当事者が孤立することなく、サポートを受けられるようになる。 ①相談支援(他機関連携含む) ⑦送迎サポート(みんなの島のおむすびネットワーク)	子ども・若者とその家族の課題に対する支援組織、支援者、協力団体、協力者の増加。 地域のサポートの回数。	「どこに相談したらいいかわからない」という声がある。気軽に支援や協力をお願いしたり、地域を超えての簡単なボランティアや支え合いの機会が多くはない状態。	ボランティアが少しずつ増えていく。 協力団体や協力者が少しずつ増えていく。 その結果、本人や他機関、地域から相談が増えている状態。	2023年3月	①相談支援 ・相談発出回数や頻度の増加/達成見込み 相談件数の増加 ■増加率3.4倍 2020年度30件 2021年度89件 2022年度102件(見込み) ⑦小豆島子ども・若者支援地域連絡会(みんなの島のおむすびネットワーク) ■4倍に増加 2021年度4名(団体含) 2023年度16名(団体含)	2022年12月	達成の見込み ・相談依頼回数や頻度の増加 ・相談件数初年度の3.4倍 ・連携回数約130件
1-2子ども・若者とその家族を中心にした地域交流の機会の創出。 ②供食支援を伴った居場所 ⑤遊ぼう会 ⑦送迎サポート (みんなの島のおむすびネットワーク) ⑥子育て座談会等、イベントの開催 ⑧PC教室(オンライン販売含) ⑨農園活動	交流イベントの開催機会	全島における、子ども・若者とその家族を中心とした、無料の誰でも参加できる場が必要な状態	子ども・若者とその家族を中心に、誰でも気軽に参加できる場が存在する状態 (一時的なもの・恒常的なもの　等)	2023年3月	②供食支援を伴った居場所 ⑤遊ぼう会 ⑥子育て座談会等、イベントの開催 他、イベント 年約140回以上開催 参加者数 ■2倍に増加 2021年度約1700名 2023年度約3400名 ・誰でも気軽に参加できる場の機会の創出 年間150回以上	2022年12月	達成
2-1当法人や民間やボランティアを含む複数機関による支援会議が頻繁に行われ、包括的な支援ができるようになる。 ①ワンストップ相談支援 (他機関連携含む)	複数機関による支援会議の回数の増加。 複数機関による支援会議に参加する支援者、団体の増加。 他機関による支援会議を行って、包括的な支援を行ったケースの数。	フォーマル/インフォーマルの支援が有機的に機能し合い、包括的な支援が行われる必要性が高い状態。	個別のケースに対する支援ネットワークができ、行政や教育機関等と連携して、より丁寧な個別のサポートが行われるようになる。	2023年3月	複数機関による支援の増加 連携回数 ■約2.3倍増加 2021年度66回 2022年度約140回(見込み) ・小豆島　子ども・若者支援地域連絡会(通称)みんなの島のおむすびネットワークの創設 ・行政や教育機関との連携で、丁寧な個別のサポートが行われた。	2022年12月	一部達成 一部の事例においては、複数機関による支援会議が行われた。 どの事例も、くまなく支援会議が開催されているわけではない。
2-2本人や家族や連携機関や地域など多方面からの相談が増え、ステークホルダーとの必要な連携支援が行われるようになる。 ①ワンストップ相談支援 (他機関連携含む)	相談件数。 個別支援の回数。 ステークホルダー(連携先)との連携回数。	子どもたちの必要なニーズが、一定の機関内で留まっている状態。	切れ目のない支援を目指し、フォーマル/インフォーマル間で、連携的な支援が流れることにより、子どもが発信しやすくなり、子どもの利益が護られる状態。	2023年3月	相談支援 ・相談発出回数や頻度の増加/達成見込み 相談件数の増加 ■増加率3.4倍 2020年度30件 2021年度89件 2022年度102件(見込み) 連携回数 ■約2.3倍増加 2021年度66回 2022年度約140回見込み 連携先: 隣保館・町健康つくり福祉課・県生活保護課・学校・教育委員会・社会福祉協議会・件困窮者支援の担当課　等	2023年1月	達成
2-3子ども・若者とその家族の課題に対する支援組織、支援者、協力団体、協力者が増加して、当事者が孤立することなく、サポートを受けられるようになる。 ①ワンストップ相談支援 (他機関連携含む) ⑥子育て座談会等、イベントの開催	子ども・若者とその家族の課題に対する支援組織、支援者、協力団体、協力者の増加。 地域のサポートの回数。	「どこに相談したらいいかわからない」という声がある。気軽に支援や協力をお願いしたり、地域を超えての簡単なボランティアや支え合いの機会が多くはない状態。	ボランティアが少しずつ増えていく。 協力団体や協力者が少しずつ増えていく。 その結果、本人や他機関、地域から相談が増えている状態。	2023年3月	⑦小豆島子ども・若者支援地域連絡会(みんなの島のおむすびネットワーク) ■4倍に増加 2021年度4名(団体含) 2023年度16名(団体含) 連携回数 ■約2.3倍増加 2021年度66回 2022年度約150回見込み ■当会独自指標である関係人口(ポイントで表示)の増加 ・2021年度約6800ポイント ・2022年度約 8000 ポイント(見込み) ■他アンケートから ・当会に相談した結果、「良かった」という声があった。	2023年1月	一部達成 理由:すべての当事者を把握している状況ではない為

3-1子ども食堂や居場所活動への関心や理解が深まり、参加者やボランティアや協力者が少しずつ増える。 ⑦送迎サポート （みんなの島のおむすびネットワーク）	子ども食堂への参加やボランティア希望などの問い合わせ数と参加人数。 子ども食堂の開催回数。	子ども食堂や居場所の普及が必要な状態。支援から置きざりになった子どもが存在していることが知られていない状態。きめ細やかな支援が必要な状態。	草壁と土庄の二か所で定期的に子ども食堂を実施し、ボランティアが集まり、支援が必要な子どもたちがより多く参加できるようになる。	2023年3月	子ども食堂やイベント開催回数の増加 ⑦小豆島子ども・若者支援地域連絡会（みんなの島のおむすびネットワーク） ■4倍に増加 2021年度4名（団体含） 2023年度16名（団体含） ②供食支援を伴った居場所 ⑤遊ぼう会 ⑥子育て座談会等、イベントの開催 他、イベント 年約140回以上開催 参加者数 ■2倍に増加 2021年度約1700名 2023年度約3400名	2023年1月	達成
3-2子どもの福祉に関する講座や勉強会が定期的に行われて地域の人も参加するようになる。 ⑥子育て座談会等、イベントの開催	講座や勉強会の回数。 参加者の数や幅。	子ども・若者に関する、島内での講座や研修、或いは勉強会が、より多く開催され、子ども・若者の支援活動に関心を持つ地域住民がより増加する必要がある状態	2020年に行われる連続講座に多様な人が集まり、次年度以降も定期的に講座や勉強会が行われるようになる。	2023年3月	交流人口の増加 （ポイント換算） 2021年度約7000p 2022年度1月現在ですでに約5300p(未記入部分あり） ■2020年度 「浜田先生連続講座」 回数3回 参加人数合計139名 ■2022年度 「子育て座談会」 回数1回 参加人数51名	2023年1月	一部、達成の見込み

(3)短期アウトカム

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込みを記載
項目	指標	初期値/初期状態	目標値／目標	目標達成時	アウトカム発現状況（実績）	測定時期	事業終了時までの目標値／状態の達成見込み
【子ども・若者、その家族の変化】 1.子ども・若者とその家族が、気軽に相談（気持ちを出せる）ことができるようになる	・課題に直面している子どもやその家族が、自らの抱えている問題や気持ちを素直に周りに話すことができているか。	・助けを求められず、ヘルプの声を出せない状態 ・自己責任化（責任を内在化）している状態	自分の意見を自由に発出しても安全に護られる場があるという認識が持てる	2023年3月	相談件数 2021年度89回 2023年1月現在77回 増加している アンケート結果から	2023年1月	達成
【支援者ネットワークの形成】 2. 行政、民間、地域のネットワークが臨機応変に機能し、総合的・包括的な支援ができるようになる。	・小豆島内で起きている児童福祉に関連する課題が共有され、ともに目指す目標を握れているか。 ・それぞれの機関の強みを活かし合いながら、どの子どもの問題もこぼれ落ちないセイフティネットが形成されているか。	・ネットワークが十分に機能していない状態。	・小豆島内で起きている児童福祉に関連する課題やケースが関係者に共有され、ネットワークを組んで支援していく重要性を共通で認識できている状態。 ・民間団体やボランティア等も関わった複数機関による支援会議が行われ、役割分担等が決められて支援が展開される状態。	2023年3月	連携回数 2021年度66回 2023年1月現在62回 ⇒増加している。 ・ケースにより、対応はバラバラで、連携会議が持てている事例もあれば、全く皆無状態の事例もある。 ※詳細は6. 総括の成功要因・課題に明記	2023年1月	一部達成
【地域住民の理解促進】 3. 子ども・若者とその家族の課題に対する地域住民の理解が深まる。	課題に直面している子ども・家族に対する地域の受容力が育まれているか。 またそこに対し、理解し支えていこうという行動を起こしている人が増えているか。	・小豆島内で起きている子どもに関する課題が知られていない状態。 ・当事者や当事者家庭の自己責任を問われる状態。	小豆島内で起きている子どもに関する課題が認識され、自己責任ではなく社会として受け止め支え合うことの必要性が理解されている状態。 上記を理解した上で、自分にできるサポートへと行動を起こす人が増えている。	2023年3月	ボラんティア数の増加 ボランティアライングループ「チームホッとサポート」等の立ち上げがあり、地域住民の理解促進が進んでいるが、一部にはまだ浸透していない。 以下、地域住民へのアンケートから ●問：当会は地域の中で子どもやその家族に役立っている団体だと思いますか？ （その理由） ①行政などどこも対応してくれない案件もていねいに対応して、役立てる方向に努力されていますそして、その成果が出ています。 ②問題を抱える内容によっては家庭内、又は行政関係で相談できない環境でいる方もおられるので必要とされる団体であると思います。	2023年1月	達成

外部との連携・協働の実績	波及効果（想定外、波及的・副次的効果）
①香川県社会福祉協議会(フードバンクでの連携) ②土庄町社会福祉協議会(地域生産者とのつなぎやイベント会場の手配) ③小豆島町社会福祉協議会(ボランティアのイベント保険や、フードバンクの提供) ④土庄町健康福祉課(個別支援で連携) ⑤個別支援会議開催(健康福祉課・教育委員会・子ども園・本会)⑥隣保館での面談と個別ケースの情報共有⑦隣保館とのハロウィンイベント開催⑧地域ネットワーク会議への参加(月1回)⑨学校教諭の居場所への来訪、及び、ケース会議の開催⑩地域の住民グループとの映画自主上映の共催⑪島外の同業者のサポートによる、食品配布会の開始⑫島内高齢者団体との共同主催によるフードロス＆フードバントリーイベントの開催(小豆島町住民環境課・土庄町住民生活課の参加)⑬地域団体のイベント参加(アースデイ小豆島)⑭小豆島子ども・若者支援連絡会「みんなの島のおむすびネットワーク」の設立⑮香川県生活福祉課（困窮者支援）との連携（補助金獲得）⑯「供食支援を伴う子どもの居場所」活動に対し、小豆島町から補助金支給⑰食品配布のための連携	・ポイント(関係人口類：当会指標※2)下記注釈）数が増加した。 2023年4月5月:月間約500p⇒同年10月11月：月間約700～800p 2021年約6800ポイント⇒2022年⇒約8000ポイント ・サードプレイス(不登校児童生徒のための活動) ・コワーキングスペース　等、自主的な新しい活動がスタートした。 ・小豆島町と土庄町から補助金支給の案件が届き、小豆島町は2021年4月から補助を受けられることになった。 ・連携先の香川県社会福祉協議会の推薦で香川県の困窮者支援連絡会に参加の招集がかかり、支援を受けられることになったこと、また、ネットワークの中に参画できた。 ・独立行政法人福祉医療機構（WAM)や、全国フードバンク推進協議会から当団体への支援が得られるようになった。

※2)当会独自換算：人やモノが動いた回数をポイントとして計上(例：居場所に来た人数が3人であれば3ポイント、配布した宅食弁当数が5食であれば5ポイント)

(4)中長期アウトカム

事業計画上の設定	現時点での将来に向けた実現見通し

小豆地域において、子ども・若者とその家族の課題への住民の理解が深まり、その課題に対する支援者が増加し、行政と民間と地域が補い合い、組織の壁を越えて情報共有し臨機応変に総合的、包括的な支援ができるようになる。 アウトカム1困った時に安心して声をだし相談できる アウトカム2どんなケースも支援しうる連携体制 アウトカム3個を大事にしながら支え合う文化の醸成 ・住民同士の適切な関わりの増加 ・多様で質の高い機会の提供（※質が何を指すかは要検討） ・行政の子ども福祉の最適化・重点化 【最終アウトカム】 ⇒多様な生き方や価値観との出会い 　小豆島のどんな環境の子どもも、自分で納得しながら、自分の未来（人生）を選択できる	アウトカム1：困った時に安心して声をだし相談できる ⇒ワンストップ相談活動 アウトカム2：どんなケースも支援しうる連携体制 ⇒ワンストップ相談～他機関連携 アウトカム3：個を大事にしながら支え合う文化の醸成 ⇒供食支援を伴った居場所の提供 　ワンストップ相談・送迎サポート（移動支援）・こども宅食等、日常生活支援の展開 ・住民同士の適切な関わりの増加 ⇒関係人口（当会独自ポイント）の増加 ・多様で質の高い機会の提供（※質が何を指すかは要検討：「自分らしさが大事にされる」） ⇒供食支援を伴った居場所の提供・相談支援・社会参加支援（22年度～WAM） 　農水省令和4年消費・安全対策交付金（食育）獲得 ・行政の子ども福祉の最適化・重点化 ⇒みんなの島のおむすびネット・チームホッとサポート（他機関連携） 　小豆島町と土庄町からの補助金獲得（2023年度以降） 上記の取り組み（青字）により、 【ロジックモデル内最終アウトカム】 ★多様な生き方や価値観との出会い 小豆島のどんな環境の子どもも、自分で納得しながら、自分の未来（人生）を選択できるは、達成できる見通しがある。

5. 事業の効率性

＜事業の効率性について＞

1. 事業の効率性とは（評価指針より）
資金分配団体や実行団体が実施した事業で、資金や人員等のインプットがアウトプットやアウトカムを生み出すために最適かつ効率的に用いられたかを検証し、資源の有効活用、費用対効果等などについて検証する項目です。

・「代替する事業は、より少ない費用で同等の便益を生み出すか」などの観点から費用対効果を検証することも有効です。
・比較対象となるインプットの規模は、計画段階および実施段階で把握しておくことが必要です。

2. 基本的な考え方
インプット（投入されたヒト・モノ・カネ）が**適切に使用**され、アウトプットやアウトカムを生みだすために活用されたかを検証することを基本におきます。

・「インプットの適切な使用」とは、実行団体・資金分配団体に期待される役割によって、考え方が異なります。
・団体特性により、事業の効率性の期待値が異なります。

以下のような内容を「**適切な使用**」の根拠とします。
・インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われていること
・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
・経費の妥当性（社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること）
・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。（自己資金の一環として受益者に一定の自己負担を徴収する場合には、受益者負担額が通常の価格水準に比べて適切な水準に設定されていたかどうかもあわせて検証してください。）

インプットの適切性の検討

＜視点例＞
計画との違いはあるか／目的外の支出はなかったか／過大な支出はなかったか（節約が可能だった支出はあるか）／遊休状態のインプットはあるか／計画通りの自己資金割合を実現できたか
※計画との大きな違いなどがある場合は、その要因、当該支出の必要性、対応策などについても記載してください。

・最終年度の相談件数が100回を超え、開始年度の3.4倍に上ることから、インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われたと言える。

・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われた(シート4. 活動・アウトプット。アウトカムの実績参照)。

・経費の妥当性（社会通念上妥当な経費である）。
⇒特に人件費に関して、本来、行政が行わなければならないアウトリーチ支援等を、当地の低い給与水準に合わせ人海戦術で乗り越えた。
専門家が見つからず、島民の力で独自の支援方法(ピアサポート体制）を展開しながら、共生の道を探った。一人当たりの人件費の額は、相当に低く抑えられている(最低賃金、もしくは交通費支給のみのボランティア）が、ネットワークを作ったり、アンケートに得られたような回答をステークホルダーから引き出した。

・①自己資金に関して、当初計画に沿って、寄付の金額が年度を追うごとに増加しているものの、自己資金の比率は計画よりも低い。これは、計画時以降にコロナ感染症が流行し、追加予算が上乗せされたことによる助成金金額の増加があった為ということと、世の中が経済活動の減速や停滞モードに入り、その中での自主事業が思うように進まなかったという反省がある。
②島内の頼みの綱である観光業が軒並み痛手に合い、ひとり親世帯の失業問題も続き、「支援枠の広がり」を余儀なくされたことから、「まず助ける」が優先されたことによる、自己資金獲得への動きの停滞等がその要因になっている。
③また、「自己資金」の定義が、「本事業と同じ預金通帳に記載されなければならない」というルールを最終年度の秋に知ったことによる認識の相違から、自己資金に計上を予定していたものが、計上できない結果となったことにより、結果として自己資金が低く抑えられた。

量的・質的に重要性の高いインプットの特定と、アウトプット・アウトカムとの関係性の検討
＜視点例＞ 金額的、労力的に重要性の高いインプットは？アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは何か？ 当該インプットが生み出したアウトプット・アウトカムは？効果の持続性は？
金額的、労力的に重要性の高いインプットは？ ■支援が必要な子ども・若者を中心にしたサポート団体が存在するという認識が島内外に広がったこと ■気軽に相談でき、誰でも行ける居場所を運営する団体が、島内で活動しているという周知につながったこと 　※根拠：最終年度の相談件数が100回を超え、開始年度の3.4倍に上る アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは何か？ ■活動を継続できた資金 ■中間支援団体のサポート 当該インプットが生み出したアウトプット・アウトカムは？ ■相談件数の増加：最終年度約102件 ■連携回数の増加：最終年度124件 ■居場所への参加人数：最終年度約3400名（人口比約12%） ■宅食（配食）弁当数：最終年度約3100食 ■居場所(シェルター機能）：最終年度約190人 ■イベント等の参加者数:最終年度約480人 ■その他：人材の成長、子ども・若者に特化したネットワーク「小豆島子ども・若者支援連絡会(みんなお島のおむすびネットワーク）」の構築、 　当会活動の周知や子ども問題に対する地域住民などへの啓発が進んだ。 効果の持続性は？ ■持続可能。 福祉制度の重要性に、気づき始めた島内環境。 地域住民のサポーターが増加し、「チーム・ホッとサポート」や「SHT＝小豆島ハートフルトランスポーターズ」が、誕生した。 児童や若者の福祉活動への理解者の増加。「福祉」という概念の広がり。 【考察】 地域住民やステークホルダー等のアンケート結果から、当会の必要性への高まりが感じられる。また、最終年度では、年間100回を超えるまでになった連携回数が示す通り、生活支援を行う福祉団体である当会の関係人口が増加していること、また、当会の実際の活動実績から、「福祉=子ども食堂活動＝日常生活支援」という概念や意識が地域住民に伝わっている。

効率性の検討（資源自体の課題、資源の活用方法等の課題、それら以外の課題（影響要因）を仕分けて検討を行う）
＜視点例＞ ・インプットはアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえるか、過不足はなかったか ・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか ・節約できる資源、代替できる資源はあるか ・事業の継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用はあるか ・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか ・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか ・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か
・インプットはアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえる。 ⇒コロナ感染症対策を優先しなければいけなかった社会状況下、生きるための経済的支援が大変求められていた。当会への求職者が多く訪れる中、少しでも…と、1人当たりの収入を減らして資金分配の人数を増やした。 そのインプットの結果、 ■OP1-1子ども・若者やその家族が、困りごとにあった際に安心して声を出せる場所や人とのつながり ■OP1-2子ども・若者とその家族の課題に対する支援組織、支援者、協力団体、協力者が増加して、当事者が孤立することなく、サポートを受けられるようになる。 上記2点のアウトプットにつながっている。 【事例】 ・若年求職者と共にハローワークに赴き、就労先を探した。 ・職場倒産後の借金や就労、また生活相談で弁護士とのオンライン相談を行い、町の社会福祉協議会につないだ。 ・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか ⇒経済的支援(資金提供)。また、中間支援団体のサポート。中間支援団体の方々との交流により、当会のスタッフ同士で新しい概念の構築を学ぶことができたため。 ・事業の継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用はあるか ⇒備品など。準備費用等の初期投資(すでに備品が揃っている物に関しては、再購入の必要がない) ・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか ⇒改善点：組織構築やチームワークを優先し、成果主義に重きを置かず、資源の分配をほぼ同等にしたため、活動の内容に個人的な差が生まれたり、達成度にばらつきが出た。チームとして合意できる分配の方法を考案する必要がある ・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか ⇒ピアサポート体制をとったため、ユーザーになったりスタッフになったり…する場合があり、活動の責任の所在があいまいになりやすいという問題がある。改善点としては、常に「責任」の所在や連帯についての確認を頻繁に行い、それぞれの自覚を促す必要がある。また、ビジョンやミッションの共有を頻回に行い、常に同じ方向を向けるように努力する。 ・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か ⇒人的資源。島内に無い価値観を共有する必要がある。 多様性の認知を広げるために、多様な人材との出会いが必要である。 【エピソード】 島内出身者のとあるスタッフが2023年初めにつぶやいた内容： これまでは、ひっそりと静かに暮らしたいと思っていた。外部から入ってきた人は、何故、余計な動きなどの新しいことするのだろう。放っておいてほしい。そっとしておいてほしいと思っていた。だが、この団体と出会って、いろいろな知識を得て、未来のためにそれではいけないということを学んだ。子どもや島の未来に向かって、自分にできることは何かを考えるようになった。 【気付き】 「知る」ということの重要性を再認識させられた。

6. 総括

事業実施の妥当性の自己評価
特定した事実および価値判断結果より、事業実施の妥当性は高いといえるのかを自己評価してくだい。課題やニーズの適切性、課題やニーズに対する事業設計の整合性、事業運営管理の適切性、成果の達成状況などすべての観点を総合的に振り返ってください。

事業実施プロセスおよび事業成果の達成度について自己評価し、(1)、(2)各1箇所を選択してください。

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1)事業実施プロセス			☑		
(2)事業成果の達成度			☑		

上記の自己評価の理由・根拠等
上記の通りに、事業実施プロセスおよび事業成果の達成度を評価する理由・根拠の要点を記載してください。 ※契約当初の総事業費から数百万円規模で増額・減額している場合や、アウトカム変更を行っている場合には、その変更の妥当性についてもコメントを記載してください。

【事業プロセス】
・事業実施直後に、コロナウィルス感染対策を余儀なくされた。当初は、人口が多い都会程の混乱は無かったものの、遅れてやってきた感染流行の影響は大きく、できるだけ当初の計画に添った事業内容で進めるための検討の時間を要した。短期アウトカムの2の行政との連携について、アンケート結果から読み取れる通り、改善点の中での大きなものの一つに、地方の片隅に位置する小規模自治体（地方行政）との連携方針を大きく転換する必要があると感じた。「休眠預金事業」を知らない職員も多く、連携を依頼する際にも、先ずはその説明から始めなければならず、相当な時間と労力が必要であったことから、そちらに時間を割いていると、現場の子ども・若者支援への対応が滞ると判断したこともあり、行政対応への時間を削減させなければならない状況に至った。
子ども・若者支援という実利を生みにくい事業の為、本来であれば、国家の未来のために公的資金でその成長を支えなければならない部分がほとんど機能しておらず、高齢者対策に追われている行政と、どう向き合っていくのか～ということを痛感させられた。

【成果】
シート4の活動実績から判断できる通り、アウトカム1の相談回数が年間100回を超えるまでになったことやアウトカム3の地域住民の理解という点等、活動の一部において想定した水準以上のプロセスや成果があり、またアウトカム2のステークホルダーとの臨機応変に機能する総合的・包括的な支援活動という一部については、改善の余地が残っていると判断したため。

例えば、実施プロセスにおいては、自主事業として当初予定していなかった「通信販売」等への着手が進んだ半面、成果の達成度としては、経理上への数値として、実利としての算出ができていない（23年1月現在）という状況がある。そのことと同様に、シート5にも示されている通り、
■相談件数の増加：最終年度約102件
■連携回数の増加：最終年度124件
■居場所への参加人数：最終年度約3400名（人口比約12%）
■宅食（配食）弁当数：最終年度約3100食
■居場所(シェルター機能）：最終年度約190人
■イベント等の参加者数:最終年度約480人
■その他：人材の成長、子ども・若者に特化したネットワーク「小豆島子ども・若者支援連絡会(みんなお島のおむすびネットワーク）」の構築、
　当会活動の周知や子ども問題に対する地域住民などへの啓発が進んだこと等、想定以上の水準に達した部分もあれば、まだまだ改善点が多いと感じる面もある。
2023年度からようやく「こども庁」が始動予定であるが、その地点（子ども施策への理解）にたどりつくまでに、本地ではあと数十年を要するだろうとの予想をしているのは当会だけはない。そこへの考察を抜きには、当地での子ども・若者支援策についての論考はありえない中、本団体を助成金支給先として選出していただいたことの意義は大変大きく、ボランティアや活動の応援団の増加や、県行政からの声かけもあり、ネットワークの広がりやその成果は大いにあったといえる。全体的に団体としての成長には目を見張るものがある。それはスタッフの成長に起因するものであるとともに、代表の組織構築力においては、更なる研鑽が必要と考える

成功要因・課題
事業で達成した成果のうち、特に目指すビジョンや中長期アウトカム等に貢献し得るアウトカムと、達成が困難であったアウトカムについて、その要因や課題を記載してください。
【今後に貢献するアウトカム】: 以下のアウトプットの結果から、 ■相談件数の増加:最終年度約102件 ■連携回数の増加:最終年度124件 ■居場所への参加人数:最終年度約3400名(人口比約12%) ■宅食(配食)弁当数:最終年度約3100食 ■居場所(シェルター機能):最終年度約190人 ■イベント等の参加者数:最終年度約480人 ■その他:人材の成長、子ども・若者に特化したネットワーク「小豆島子ども・若者支援連絡会(みんなお島のおむすびネットワーク)」の誕生 島民の「気軽に相談できる」という意識の広がりが認められた。 これまでは「どこに相談していいかわからない」との意見をよく耳にしていたが、「何かあれば当会に相談できる」という声が聞かれるようになった。社会資源が少ない地方の小地域の施策として、今後の進むべき方向性の一つとして「ワンストップ相談センター」のような、気軽な相談場所の確立が必要であるという、よりはっきりとしたビジョンが見えてきた。 【達成が困難であったアウトカム】: 短期アウトカムの2「支援ネットワーク」について、最小自治体との連携という点においての課題が残った。 要因と課題:当会のマンパワーの不足。また、小規模地域内においては、「誰と事を為すかが大切」と当地で教えられた通り、事業設計のユニークさや必要な活動の内容よりも、事前に誰とつながっているのかが重要視される。そのため、島内の既存の人間関係が脆弱な新設の民間団体への協力体制は必然と得られにくくなる。当会が、その状況への理解やそのような自治体との対応においての知識が乏しく未熟であった為、自治体関係者及び、広く島民から信頼を得られるような団体になる必要がある。

事業継続に向けた戦略とその実施状況等（事業の将来に向けた提言）
本事業をどのように持続・発展させるか、その戦略と実施状況等を、事後評価の結果から抽出された気づきを踏まえて記載してください。

■事後評価の結果から抽出された気づき
本報告のまとめを作成するプロセスで、改めてこの3年間、本助成金のサポート、及び、中間支援団体様のサポートのおかげで、当会は大変な飛躍を遂げることができたことに気が付いた。最終年度には、年間200回近い居場所のopen(イベント含)を数える中、島内では、「気軽に立ち寄れる場」が本当に求められているとの理解に至った。
居場所活動を展開し、供食支援を伴う相談支援を行ったことで、人的交流回数を基本とした当会独自の換算ポイントが8500ポイントを上回った。
この間、組織としての流れも生まれ、チームとしての動きを固めていく段階に入ることができた。そのような中、居宅介護事業も黒字が続いており、また、スタッフの自主的な活動として「サードプレイス」という不登校の子どもたちのための居場所活動もスタートした。

■本事業の持続・発展について
今後は、これらの路線をさらに発展させ、地域内のワンストップ相談支援センター機能を持つ「居場所等の支援の場づくり」へのグレードアップを目指して、地域の関係機関との連携にさらに尽力していく。
当面は、その過程の中で、福祉的制度事業等を発展させていくのか、自主事業を展開していくのかを継続検討するが、自主的な資金調達と安定的な財源確保への道のりは、まだもう少し先になる見込みであるため、しばらくは助成金の申請を繰り返しつつ、自主事業の構築を促進させる。

また、スタッフが育ってきていることを鑑み、当会が地域から求められる子ども・若者のための制度事業に移行することが、中長期的な計画案として浮上している。
2023年の2月から、子ども・若者の居場所活動が、厚生労働省のモデル事業として、その募集が行われている。子ども園や学童保育のような既存制度としての事業化がスタートされる日も遠くないと思われる中、当地域に則し根差した事業展開を模索する。

令和5年度は、WAMの【子供の未来応援基金 令和5年度未来応援ネットワーク事業】及び、農水省の「食育」をテーマにした助成金等で、子ども・若者のための事業を展開する予定になっている。また、小豆島町は本年度から補助金が支給されるようになったが、土庄町からもサポートの話が届いており、一歩ずつではあるが、行政との連携も進んでいる。

小さなコミュニティであるからこそ、声なき声が埋もれている率は高く、SNSへの写真公開や、つぶやきでさえ、すぐに誰なのかが分かる程の小さな地域社会における居場所づくりの重要性が問われている。また、少子高齢化や社会資源が少ない地域状況を鑑み、様々なニーズに対応できる生活支援を提供できる団体として、今後も継続して邁進していく。

知見・教訓
事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を、評価結果に基づいて、記載してください。
■支援ネットワーク作りに欠かせない地域住民の理解について 「時間をかけて慣れ親しんだよしみの強み」への視点が重要である。 何世代も島で暮らす島民にとっては、「何をするか」よりも「誰がするか」が最重要関心事項である。よって、仲間を増やすその「仲間」が誰なのか…が、たいへん重要となる。「子ども・若者のことを理解してくれる人」だけでは足りない。島民に大きな影響を与えられる人かどうかという基準でのネットワーク形成が必要になる。「あの人(その人)が言うなら賛同する」という「あの人(その人)」を探し、協力してもらえる島内環境を構築する時間を増やすことが早道だと分かった。 ■賛同者を増やす この3年間という時間をかけて活動を継続してきたことで、「ええことしよる」と、理解を示す人々も少なからず現れ始めた。また、「地に足の着いている活動をしている」と、少しずつではあるが、ボランティアや賛同者が増加している。 少子高齢化率の高い地域であるため、「持続可能な地域存続のための未来の重要性」を時間をかけて訴え続けることが肝要。 ■困窮世帯の世代間連鎖への対応について 専門家による社会資源が少ない地方での対応は、家族療法的に、親子双方に肯定的評価を伝えていくという手法が重要であるとの認識に至った。現代的な手法としては、児童相談所や警察が介入しての「親子分離」という方法に即効性が見出されるが、児童相談所(のサテライトなど)が設置されていない地方の末端地域では、不十分な情報で中途半端な対応をする専門家より、地域住民との信頼関係を作りながら地域交流の中で、地域住民を巻き込みつつ支援ネットワークを駆使しながらのサポート体制を構築していく手腕を持つコーディネーター的存在が重要であるとの結果にたどりついた。 そして、その一つの活動の手法として、子どもや若者たちが毎日の地域生活の中で、肯定的な体験を積み重ねられる支援の場所を設置する必要性が、相当に高いと思われる。 参加した大人が、子どもや若者に沢山の肯定的評価を伝える。家族以外の他者と交流し、自分が認められ「ありがとう。うれしいよ。」と自己存在を尊重される体験を重ねることが、何にも増して子どもや若者たちを育てる。若ければ若いほど、その成長は目覚ましい。子ども時代にこそ、共感してもらえ自分は自分のままで良いと支持される体験が必要である。地域のみんなで協力して、子ども達と共に学び合いながら、大人も子どもも一緒に成長する場の構築が求められている。誰もが排除されない居場所での多様な出会いが子ども・若者を育て、未来に向かってのSDG'sな地域社会を作るための活性化に有効である。 ■地域のモデル誕生 ソーシャルセツルメント的に取り組んだ本事業を通して、居場所の活動を展開する地域内に住むあるシングルマザーが、有資格者であったことから、当会の福祉制度事業の認可を受けた福祉サービス事業の担当になったところ、在宅生活をしている地域の若者から、「あの人みたいになりたい」との言質が飛び出した。社会的保障下の生活を余儀なくされている家庭が多い当該地域内の大人たちからも、彼女は頑張っているとの高評価を得るようになった。そのシングルマザーは、今や地域住民の一つの自立のモデルになっていることに加え、地域住民に元気を与えている存在にもなっている。手を差し伸べる人材やチャンスに恵まれれば、人はエンパワーされ、成長変化が可能であると証明できた好事例になった。

その他深掘り検証項目（任意）
団体が重要・有益だと思うことを、より深掘りして検証を行った事項があれば、その内容を記載してください。
■シート4．短期アウトカム ②短期アウトカム2目標値：小豆島内で起きている児童福祉に関連する課題やケースが関係者に共有され、ネットワークを組んで支援していく重要性を共通で認識できている状態。に対しての 実績値：ケースにより、対応はバラバラで、連携会議が持てている事例もあれば、全く皆無状態の事例もある、について、「全く皆無の状態」というのは、他の民間の団体との情報共有やケース会議等の連携の場は持てている。その一方で自治体との連携については持てていない場合のことをいう。 ケースによっては、自治体等の公的機関よりも、当会の方が利用者と太いパイプを持っている場合もあり、そのようなケースでは、官民両方の機関から連携を求められている。 ・上手く言ったケースの要因： ＊利用者自身が、多くの人に支援を求め、連携を希望しているていること ＊当会が、公的な連携先に、利用者と一緒に同行できることで、公的な連携先からの信頼が得られていること。 ＊チームとして情報の共有の許可を利用者から得られていること、などがあげられる。 ＊支援者同士の関係性が良好（ある程度以上の信頼関係がある）な場合。 ＊窓口担当者による要因も大きい。 これに比して、 ・上手くいかなかったケースのボトルネック： ＊個人情報の共有ができないために、スムーズな連携に支障が出た。 ＊公的機関と民間団体との連携の希薄さ ＊個人情報の保護を重要視するあまり、ネットワーク構築が停滞した。 ＊各組織によって何を優先させるかの判断軸が異なる場合。 考察：組織としてのネットワーク構築が難しい場合は、利用者の利益を中心に、人ベースで理解を深めていく。 ■子どもの育ちについての考察 専門的社会資源の少ない地方の片隅の小地域で、先ず何よりも大切なことは「各個人との信頼関係の構築」である。子ども問題として顕現する諸課題の根底に、家庭の問題や親の子育て能力の不備を指摘しても、不用意な対立を生むだけで、問題解決には到底至らない。世代間連鎖を断ち切るための一歩としてその保護者のこれまでの子育てを労い傾聴に徹することが懸命だとの知見を得た。子育ての日々の苦労に共感を示し、一緒に乗り越えていこうと伝える。 貧困の連鎖が起こっている地域で、居場所活動を展開していると、何故、今、この状況に陥っているのかということが見えて

きた。救われるべきは、保護者やまたその保護者(祖父母)たちの子ども時代だったのだと痛感する。そして現に今、その地域に暮らす若者たちや保護者の声を聞くにつけ、子どもの自立が阻害される要因の一つとして、彼・彼女らが家族の社会保障の代替えとなっていく、その地域なりの考え方や判断基準が見えてくるようになった。(自分がそうしてもらえなかったがために)子離れできない保護者の考え方や言動を目の当たりにし、どうすれば、保護者が安心して子どもたちを他者に任せ、子どもたちの自立への道に協力してもらえるのか、また、子どもたちが願う自立が叶いその社会参加を果たしていけるのか、そして、世代間連鎖が食い止められるのかと、日々、模索する中、どんな保護者も安心して子育てできる社会システムが必要であるとの結論に達した。現代の日本では、その点への対策が個人的力量に依存した対応に終始している。加えて、自己責任論がまだまだ根強く、昭和レトロ思想を引きずっている地方の小地域では、「困っている」と言い出しにくい風土や文化的背景がその地域性として残存している。
そのため、信頼関係を築く手段の第1歩として、先ずは「NO]や「嫌だ」「それは違う」と言って良い。また、「自分らしく、言いたいことを言って良い」ということを伝える。自由に自己表現をしても良いと感じでもらえるような空気づくりが重要である。そうすることで「実は困っている」と発信できるようになる。そもそも困っているということに気づいていない親も少なくない。

　あるシングルマザーは、別れたパートナーが作った借金の支払いに奔走していた。周囲の誰に相談しても「お前が悪い。男に騙されたお前が悪い」と言われ続けてきた。だから、シングルマザー名義のその借金を、ダブルワークやトリプルワークをしながら一人で肩代わりして返済し続けてきたが、限界を超えて払いきれなくなった。
子どもの奨学金相談に来たそのシングルマザーの背景には、そんな重複した困難が隠れていた。「それ、犯罪に巻き込まれてますよね」と伝えたら、きょとんとしていた。何から手を付けていいのかさえ分からず、がむしゃらに働くしかなく、その結果が利息の膨らんだ借金と身体を壊しての通院という現実だった。

■信頼関係から培われる安心感の重要性
　保護者が安心できれば、子どもたちをこちらの関わりの中に任せてもらえる。それは、保護者の信頼を得ながら、当該児童にとり安心安全な空間を作っていくという手のかかる手法である。保護者との関係性を良好に保つことで、保護者の社会的包摂を護りながら子どもたちの成長を共に支えていく。人の育ちに、近道はないのである。そして、その次にようやく、子ども・若者にリーチできる。子ども・若者本人の気持ちを傾聴し共感して次の信頼関係を築く。「おとうさん、おh母さんもOKしてるから大丈夫だよ」と伝えることで、子どもたちも安心でき、居場所に参加できる。
そして、何より、子どもや若者たちが、毎日の生活の中で、(数時間親と離れて)肯定的な体験を積み重ねることが重要である。思いを同じくした大人が、意図的に子どもや若者にたくさんの肯定的評価を伝える。家族以外の大人(他者)と交流し、自分が認められ「ありがとう。うれしいよ。」と自己存在を尊重される体験を重ねることが、何にも増して子どもや若者たちを育てる。若ければ若いほど、その成長は目覚ましい。
　子ども時代にこそ、共感してもらえ自分は自分のままでいいと支持される体験が必要である。地域のみんなで協力して、子ども達と共に学び合いながら、安心できる日常を構築し、大人も子どもも一緒に成長する場を継続して作り続ける。そして、他機関と連携し、誰もが排除されない持続可能な地域環境(セイフティネットワークなど)を展開する。その中からキーパーソンを探し、協力者を得る。その後ようやく、教育機会の確保法等に基づき、普通教育に相当する学校や教育委員会とも連携を試みることができる。

7. 別添資料

別添資料名
以下のような事業の成果を伝える補強となる資料があれば、資料名を記載し、別添でご提出ください。 なお、個人情報含む資料や事業リスク上対外公開を避けたい資料があれば、ファイル名冒頭に【非公開】と記入ください。 ※過去に提出したものは再提出していただく必要はございません。 （例） ・事後評価報告時の事業計画やロジックモデル ・事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル ・広報活動の成果品（入稿データか紙のPDFスキャン/画像データ） ・事業の様子がわかる写真資料（画像データで3-4枚ほど。写真内容をファイル名に記載） 　※公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください） 　※エティックの事後評価報告書に掲載させて頂く場合がございます。 ・とりまとめられた白書や調査結果/報告書 ・アンケート調査結果や実際に使用した調査票 ・論文、学会発表資料、特許　など
①オンラインフライヤ—(表裏) ②リニューアルパンフレット(表裏) ③2023年スタッフミーティング資料 ④ビジョン整理(コングラント様)研修時制作資料 ⑤-1写真：居場所で節分 ⑤-2写真：アサヒ飲料様から選ばれて ⑤-3写真：クリスマス2022 ⑤-4写真：こども宅食 ⑥事業評価アンケート ⑦令和4年度　あしたのまち・くらしづくり活動賞　主催者賞受賞 ⑧総評(竹森先生) ⑨子育てアンケート集計結果(辰巳先生)
＜非公開資料の資料名はこちらに記載してください。対外公開時は、本行は非表示となります＞ 事業評価アンケート ・ステークホルダー ・地域ボランティア ・利用者 ・スタッフ

メディア掲載情報
本助成期間で掲載・放映等された外部のメディアがあれば、時系列（新しい→古い）で記載ください。 ※インターネット上で閲覧できる場合、そのリンクも追記ください。 ※過去提出頂いた報告書に記載されているメディア掲載情報も、再度記載ください。
1．公益財団法人あしたの日本を創る会 令和4年度　あしたのまち・くらしづくり活動賞　主催者賞受賞「子ども・若者真ん中の持続可能な地域づくり」 http://www.ashita.or.jp/prize/04/04summary.htm 2．読売新聞掲載：2022年12月21日掲載 3．毎日新聞：2022年7月8日掲載「シングルマザーこどもまんなか社会　断ち切れ、困難の連鎖 https://mainichi.jp/articles/20220708/ddl/k37/010/304000c 4． 1）メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等） ・　NHKラジオ　2021年5月1日(土)「らじらーSATURDAY」20:05～ https://www.nhk.or.jp/radirer/ ・　NHK高松放送局2021年6月23日(水)「ゆう6かがわ」　18:10～ https://www.nhk.or.jp/takamatsu/program/003/index.html 2）広報制作物等 ・　2021年ホームページの完成 5．瀬戸内通信社 あなたのことを、考えている人がいる https://setouchipress.com/hiromioka/ 6．毎日新聞 孤立する若者たちの心のよりどころ　こども食堂運営　交流の場に(小豆島) https://mainichi.jp/articles/20210204/k00/00m/040/122000c 7．レディーフォー クラウドファンディング https://readyfor.jp/projects/showz0710